

VI

数値目標

計画に掲げる個々の施策を検証する数値目標について、以下のとおり設定します。

指 標 等	現 状	数 値 目 標	到 達 年 度
基本の柱1 郷土愛を持ち 健やかに成長するために			
(1) こども・若者の意見・権利の尊重			
1 若者委員を1名以上登用している県審議会等の割合	97.7% (R5)	100%	R11
2 「自分にはよいところがある」と思う児童生徒の割合	小6：84.0% 中3：84.4%	小：86.5% 中：86.9%	R11
3 「自分と違う意見について考えるのは楽しい」と思う割合	小6：74.9% 中3：78.0%	小：80% 中：80.5%	R11
(2) 郷土への愛着と誇りの涵養			
4 「地域や社会をよくするために何かしてみたい」と考える児童生徒の割合	小6：85.4% 中3：80.8%	小：87.9% 中：83.3%	R11
(3) こども・若者の自立に向けた支援			
5 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	小：81.8% 中：68.4%	小：85% 中：70%	R11
6 職場見学・職場体験等を行っている小学校・中学校・高等学校の割合	小：90.1%(R5) 中：97.9%(R5) 高：98.1%(R5)	小：100% 中：100% 高：100%	R11
(4) 安心して過ごせるこどもの居場所づくり			
7 こども食堂等こどもの居場所実施市町村数	27市町村 (R6-12)	35市町村	R11
8 こども食堂等こどもの居場所実施箇所数	93箇所 (R6-12)	112箇所	R11
9 困りごとや不安があるときに先生や学校にいる大人にいつでも相談できると感じている割合	小6：66.7% 中3：65.7%	小：80% 中：80%	R11
基本の柱2 若者が山形で夢と希望を叶えるために			
(1) 若者の所得向上			
10 就職支援サイトのアクセス件数	113,426件 (R5)	116,500件	R11
11 産業界における従業員のリスクリングに取り組む企業の割合	—	25%	R11
(2) 若者の活躍促進			
12 山形若者交流ネットワークサイトへのアクセス数	114,392件 (R5)	145,000件	R11
13 県内新規高卒者の県内就職割合	80% (R5)	82%	R11
(3) 家族観の醸成			
14 ライフデザインセミナーの受講者数	—	1,600人	R11
(4) 結婚支援の推進			
15 婚姻率（20歳～44歳の人口千人当たり）	12.48 (R5)	上昇	R11
16 「やまがたハッピーサポートセンター」及び「やまがた縁結びたい」における成婚組数	58組 (R5)	80組	R11
(5) 若い世代の移住・定住促進			
17 移住・交流ポータルサイトトップページのアクセス件数	253,459件 (R5)	330,000件	R11
18 15～24歳(日本人)の社会増減数(県外からの転入者数－県外への転出者数)	△3,215人	△2,700人	R11
19 県の移住支援を受けた県外からの移住者数	701人	1,000人	R11
基本の柱3 安心して山形でこどもを生み育てるために			
(1) 妊娠・出産の希望実現			
20 県民の理想とするこどもの数	2.38人 (R5)	上昇	R11
21 不妊専門相談センターの利用者数	28人 (R5)	65人	R11
22 NICU病床数(人口10万対)	2.8床 (R5)	2.8床以上	R11
(2) 妊娠前から妊娠期、出産・子育て期までの切れ目のない支援			
23 総合支庁における思春期・性教育関係のセミナー受講者数(延人数)	601人 (R5)	800人	R11
24 「産後ケア事業」を利用した産婦の割合	9.1% (R4)	33.3%	R11
25 産後1カ月時点での産後うつハイリスク者の割合	12.4% (R4)	9.0%	R11
(3) 多様な保育サービスの充実			
26 県内保育士養成校卒業生の保育士資格保有者の県内保育施設就職率	81.8% (R5)	84.0%	R11
27 放課後児童クラブの待機児童数	97人	0人	R11
(4) 子育てや教育に係る経済的負担の軽減			
28 経済的理由で理想のこどもの数を持たない割合	35.1% (R5)	減少	R11

指 標 等		現 状	数 値 目 標	到 達 年 度
基本の柱 4 困難を有する子ども・若者とその家庭が未来を切り拓くために				
(1) 子どもの貧困対策の推進				
29	子どもの貧困対策推進計画を策定する市町村数	6市町村	全35市町村	R11
30	生活困窮者自立支援・任意事業（就労準備・子ども学習・家計改善）実施地域	県（市町村部） +11市	県（市町村部） +13市	R11
(2) ひとり親家庭への支援				
31	ひとり親家庭センターにおける相談件数	943件 (R5)	950件	R11
32	ひとり親家庭等就業・自立支援センター利用による就業件数	163件 (R5)	170件	R11
(3) 子どもへの虐待防止				
33	子ども家庭センターの設置市町村数	27市町村 (R6.4.1)	35市町村	R11
34	子ども家庭ソーシャルワーカーの資格取得者数【累計】	-	30人	R11
(4) 社会的養護等を必要とする子どもへの支援				
35	意見表明等支援事業を利用可能な子どもの割合	-	100%	R11
36	里親等委託率	20.9% (R5末)	39.0%	R11
37	特別支援教育に係る校内研修を実施している小中高等学校の割合	小：74.7%(R5) 中：58.3%(R5) 高：47.0%(R5)	小：100% 中：100% 高：70%	R11
(5) 社会参加に困難を有する子ども・若者とその家族への支援				
38	ひきこもり相談窓口での相談件数	899件 (R5)	1000件	R11
39	不登校児童生徒のうち学校や学校外の機関等とのつながりを持っている児童生徒の割合	-	100%	R11
40	SOSの出し方等に関する教育の実施市町村及び実施校数の割合	小学校：11市町村 中学校：13市町村 (R5)	全ての公立小学校、中学校、高等学校で実施	R11
基本の柱 5 子ども・若者、子育て当事者に温かい社会づくりのために				
(1) 共働き・子育ての支援				
41	男性の育児休業取得率	35.2% (R5)	78%	R11
42	やまがたスマイル企業認定数【累計】	221社 (R5)	620社	R11
(2) 女性の就労・活躍支援				
	やまがたスマイル企業認定数【累計】【再掲】	221社 (R5)	620社	R11
43	企業における女性の管理職登用割合	16% (R5)	18.5%	R11
44	県審議会等委員に占める女性の割合	52.1% (R5)	50%程度を維持	R11
(3) 地域で支える子育て支援の充実				
45	やまがた子育て応援パスポート事業の満足度	77%	90%	R11
46	赤ちゃんぽっと☀ステーション応援寄附制度の寄附企業数	8社	20社	R11
47	「安心して子どもを生み育てられる環境」に関する満足度	—	上昇	R11
48	県と連携し、地域の強みや課題の分析に基づいた少子化対策の取り組みを行う市町村数【累計】	—	10市町村	R11
(4) 学校・地域・家庭の連携による教育の展開				
49	コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の取組によって、学校と地域や保護者の相互理解は深まった」と回答した学校の割合	小6：87.9% 中3：67.7%	小：90.4% 中：85%	R11
(5) 子育て家庭が安心・安全に生活できる環境づくり				
50	赤ちゃんぽっと☀ステーションの登録施設数	72施設 (R5)	192施設	R11
51	子ども見守り活動実施率	100%	100%	R11